

第 15 回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：平成 28 年 10 月 20 日（木）14:00-17:00

場 所：国立情報学研究所 20 階実習室 1

出席者：配布資料参照

議事

1. 前回議事要旨確認 (資料 1)
2. 平成 28 年度電子リソースデータ共有作業部会の活動経過報告（報告） (資料 2-1～2-3)
3. NACSIS-CAT/ILL の再構築の詳細案について（審議） (資料 3-1～3-3)
4. VIAF への正式参加について（審議） (資料 4)
5. 今後の学術情報システム構築検討に係る課題整理 (資料 5)
6. その他 (資料 6)

配付資料

委員名簿

1. 第 14 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨（案）
- 2-1. 平成 28 年度活動計画について（進捗状況報告）
- 2-2. 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成 28 年度中間報告）
- 2-3. 海外出張（Orbis Cascade Alliance 視察）企画書
- 3-1. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）
- 3-2. 2020 年以降のシステム全体図
- 3-3. 2020 年以降のシステム全体図（用語定義表）
4. VIAF への正式参加について
5. 「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】
6. 第 18 回図書館総合展
NII フォーラム「NACSIS-CAT/ILL と電子リソース：2020 年の学術情報システム」

参考資料

1. VIAF 参加協議の開始について

これからの学術情報システム構築検討委員会委員名簿

氏名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長 電子リソースデータ共有作業部会 主査	陪席
佐藤 初美	筑波大学 学術情報部 アカデミックサポート課長 NACSIS-CAT 検討作業部会 主査	陪席
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長	陪席
上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
阪口 幸治	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員	事務局

第14回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成28年6月29日（水）15：00～17：30

2. 場所：学術総合センター 19階 会議室1

3. 出席者：

（委員）

佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（欠席）

渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長
小山 憲司	中央大学 文学部 教授

（陪席）

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長
佐藤 初美	筑波大学 学術情報部 アカデミックサポート課長
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長

（事務局）

上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長（CiNii/新CAT担当）
阪口 幸治	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長（CAT/ILL担当）
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員（CAT/ILL担当）

<配付資料>

委員名簿

1. 第13回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
- 2-1. NII オープンフォーラムの開催報告
- 2-2. 国立情報学研究所オープンフォーラム2016 レポート（コンテンツトラック分）
- 2-3. ERDB-JP パートナーミーティング事前アンケート結果概要
3. 平成28年度電子リソースデータ共有作業部会の活動経過報告
4. パートナー対象範囲の変更について（案）
- 5-1. NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（基本方針）（案）の改訂（案）
- 5-2. NACSIS-CAT 検討作業部会 意見招請結果検討資料（部分）
6. NACSIS-CAT/ILLの再構築の詳細（案）

参考資料

1. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
2. 平成28年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画
3. 平成28年度電子リソースデータ共有作業部会委員名簿
4. 平成28年度NACSIS-CAT 検討作業部会委員名簿
5. ERDB-JPのパートナー登録申請状況

4. 議事：

議事に先立ち、事務局より4/12付のメール審議において、「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」に基づき、互選により委員長として佐藤委員を選出した旨の報告があった。

(1) 前回（第13回）委員会の議事要旨確認

メール審議を経て2/18付で確定したため、委員会内での確認は割愛した。

(2) NII オープンフォーラムの開催報告（報告）

事務局から資料2-1,2-2に基づいて開催報告があった。また、小野電子リソースデータ共有作業部会主査から資料2-3に基づいてERDB-JP パートナーミーティングについて報告があった。

(3) 平成28年度電子リソースデータ共有作業部会の活動経過報告（報告）

小野電子リソースデータ共有作業部会主査から資料3に基づいて現時点での作業部会の活動状況について報告があり、引き続き計画に沿って活動を進めることとなった。

(4) ERDB-JPのパートナー対象範囲の変更について（審議）

小野電子リソースデータ共有作業部会主査より資料4に基づいてERDB-JPのパートナー対象範囲の拡大について提案があった。

審議の結果、いくつか文言を追加した上で、提案通り対象を拡大することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- パートナーの種類は A か B のままか。
 - 種類の変更は予定していない。
- 出版社・ベンダーから実際に参加希望の打診はあったのか。
 - 数件だが、実際に問い合わせを受けている。
- 所有コンテンツが適切ではない団体から申請があった場合にはどのように対応するのか。
 - どのような組織でもノーチェックで受け付けるということではなく、作業部会による確認は行う。何か問題が生じた場合にはアカウントを削除できることになっている点も、制約になると考えている。
 - パートナーの対象機関に「学術資料に関連する機関・組織」と追記すればよいのではないか。
 - そのように修正する。
- 「電子リソースデータ共有作業部会が適当と認めた」と記載があるが何か問題が生じた場合には作業部会が責任を取る、ということでのよいのか。
 - 運営主体は委員会だが、実際の運用は作業部会が行っている。問題が生じた場合には適宜委員会と相談をしながら対応したい。
- 「機関」と「組織」の考え方として、実際に特定機関の下部組織としての組織から申請があった場合はどのように対応するのか。
 - 現時点では厳密に定義しておらず、実際のケースが発生していく中で検討を進めたいと考えている。

(5) NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）の改訂について（審議）

佐藤 NACSIS-CAT 検討作業部会主査より、資料 5-1,5-2 に基づいて標題の基本方針案に対する意見募集の結果報告があり、この意見を元にした改訂案の提案があった。

審議の結果、冒頭ページの修正と用語の統一等を行い、委員会によるメール審議を経て 7/19 に開催される第 12 回推進会議に提案することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 基本方針の前提として「外部 MARC を活用する」とあることと、今回改訂案として修正した「雑誌は変更しない」ということは相反する部分があるが、雑誌はシステム的にも運用的にも一切変更がないという理解でのよいのか。
 - 変更しない方針だが、図書の変更によって雑誌についても変えざるを得ない面が今後の検討の中で出てくる可能性はある。
- 「現在利用できている機能は～継続して利用できるようにする」と記載があるということは一切変化なく利用できるという解釈になるのではないか。

- 趣旨としては完全に変わらないということではなく、現在使用している図書館システムが使えることはない、ということである。

(6) NACSIS-CAT/ILL の再構築の詳細案について (審議)

佐藤 NACSIS-CAT 検討作業部会主査より、資料 6 に基づいて詳細案の構成について提案があった。

審議の結果、引き続き作業部会が詳細案を検討し、次回委員会で再度報告することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 基本方針案の審議後は、参加館に対して短いインターバルで情報を出すことが重要ではないか。
 - 未決定事項を度々公開するより、着実に議論を進め、決定事項を委員会資料として出したほうがよいのではないか。
 - 委員会だけでなく、図書館総合展等のイベントの場も使って説明をしていけばよいのではないか。
- 詳細案確定までのプロセスとしては、方針案同様、参加館への意見募集を実施するのか。
 - 作業部会としては可能であれば意見は聞きたいと考えている。
 - 意見募集にあたっては準備やその後の分析等もあるので、作業部会で適宜判断して進めていただきたい。
- 様々な場面で「情報が少ない」「よく分からない」といった意見が出てくるのは、検討の作業経過が可視化されていないことに対する裏返しとも考えられる。そういった仕組みを準備してもよいのではないか。
 - マニュアル改訂等はその方法がとれると思うが、方針や計画の検討を公開しながら行うのは難しいのではないか。
 - 対話不足への対応としては、NII オープンフォーラムや総合展のような場を地方開催等である程度解消するというのはどうか。
 - イベントに参加できる機関も人もごくわずかで限られている。届かないところには届かないままになるというのはなかなか解消できない。
 - いずれは地方開催等も含めて周知方法を検討すべきだが、詳細案の提案までは検討に集中した方がよい。
- 2020 年に向けた作業を明確にするためにも、来年度以降は「準備委員会」の設立等を検討してもよいのではないか。
 - 現委員会との連携や作業部会との関係等もあるので、慎重に検討する必要がある。
- 詳細案に示されているスケジュールでは 2020 年時点で何が始まっている想定なのか。
 - 作業部会として検討しているのはいくつかの機能変更であり、新しいシステム

を現行システムとは別に設定する想定ではない。場合によっては新旧システムの移行ということ自体を意識する必要がなく、また並行稼働等も必要なくなる可能性もあるかもしれない。

- 現在の図書館システムの使用を可能にするのであれば、現在の CATP 導入時のように新旧システムの並行稼働と各機関の図書館システムリプレイス時の切替対応は不要ではないか。CATP のスキーマバージョンでの対応も考えられる。
- VOL の繰り返し禁止ひとつをとっても具体例を出してシステム変更・運用変更の検討を進めないと、これ以上は議論が前に進まないのではないか。その結果、似たような対応が数ヶ年の間に生じるのであれば、フェーズを切らずに一度に実施するというのも検討する必要がある。
- フェーズを分けて記載することの意味は必ずしも対応時期を分けることを示すことではない。システムと切り離して対応できる部分が存在することや、システム的な対応が必要な内容についても実施順が存在することを示すことが目的である。
- 現在の基本方針には「作成」に関わる部分しか書かれておらず、「利用」についての言及がない。利用部分の議論が保留されていたが、検討が必要ではないか。
 - 図書館総合展の場では「利用」についてもある程度言及する必要がある。次回委員会で議論したい。

(7) その他

事務局より、今年度の図書館総合展で委員会枠をひと枠設けることとなったとの報告があった。

以上

平成 28 年 10 月 20 日
電子リソースデータ共有作業部会

平成 28 年度活動計画について（進捗状況報告）

1. 課題

- ERDB-JP について、パートナー拡大及びパートナーによる自立的なコンテンツ維持管理が図られるための活動を行う。
- 電子リソースの管理情報の共有に適した業務ワークフローについて検討するとともに、電子書籍等のメタデータの体系的な整備についても検討する。
- 国際連携活動により、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進，及び中長期的な視野に立った連携協議や情報収集を行う。

2. 活動状況

大項目	中項目	小項目	実施状況
(ア)ERDB-JP	①運営・管理	1.ガイドラインの充実	完了
		2.パートナーとの協議の場	完了
		3.英語サイトの公開	完了
	②パートナー拡大	1. 機関リポジトリコミュニティとの連携	進行中
		2. 出版社・ベンダーとの連携	進行中
	③システム整備	1. データ登録・編集時の操作性の向上	未実施
		2. パッケージ系コンテンツの管理機能を追加	未実施
		3. 統計機能の強化	完了
	(イ) 電子リソース管理情報の共有	①電子リソース業務のワークフロー改善	
②電子書籍等のメタデータの体系的な整備			未実施
(ウ) 国際連携	①GOKb 連携		進行中
	②国際会議等への参加		進行中

3. 活動計画と具体的な活動内容

(ア) ERDB-JP

① 運営・管理

1. データ登録・修正を活性化させるため、コンテンツ作成のためのガイドラインを充実させる。
 - サイトにて「ERDB-JP データ作成ガイドライン」を公開し、5/26 オープンフォーラムにて「データ作成ワークショップ -KBART 推奨指針・ERDB-JP 拡張項目の解説- 」として説明した。
2. パートナーとの関係強化のため、協議の場を設定する。
 - 「学術情報基盤オープンフォーラム 2016」内で「ERDB-JP パートナーミーティング」を開催した (5/26 10:00-12:00)。
3. 国際連携の促進のため、英語サイトの公開及び英語版パンフレット作成を行う。
 - 「学術情報基盤オープンフォーラム 2016」にて英語版ページを公開し、英語版パンフレットも同時に公開した。

② パートナー拡大

以下の活動を行い、パートナー拡大 (50 機関以上) とともに、体系的なデータ更新フローの導入によるデータの品質確保を目指す。

1. 機関リポジトリコミュニティとの連携
 - 機関リポジトリ等から、紀要等のタイトル情報 (KBART II 拡張形式ファイル) のクローリングを開始する。JAIRO Cloudが 10月のシステムアップデートで連携準備が整ったため、数機関を募ってデータ連携試験を実施し、その後クローリング対象を拡大する。
 - 機関リポジトリ新任担当者研修 (NII×2回、長崎国際大学、神戸松蔭女子学院大学) で ERDB-JP の説明を行い、パートナー参加呼びかけ及びパートナー機関のサポートを行った。
2. 出版社・ベンダーとの連携
 - 出版社及び情報システムベンダー等によるパートナー参加の枠組みを整備し、パートナーを拡大した。
 - 医中誌刊行会との連携協議を進め、以下の実現を目指す。
 - 医中誌刊行会が管理する国内の医学系雑誌情報とのデータ連携
 - 医中誌 Web から、ERDB-JP へ登録されたオープンアクセス誌へのリンク

③ システム整備

1. データ登録・編集時の操作性向上を図る。
2. 包括的な日本のナレッジベースへの移行に向け、J-STAGE 等パッケージ

ジ系コンテンツの管理機能を追加する。

3. 統計機能の強化を図り、機関毎の登録／更新レコード数、ダウンロード／アップロード回数等を把握可能にした。
4. メタタグ及び sitemap への対応を実施し、Google 等の検索エンジンからの視認性を高める。
5. CiNii 学術刊行物ディレクトリの代替となる国内電子ジャーナル一覧ページを用意する。

(イ) 電子リソース管理情報の共有

① 電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討 (資料 2-2)

ジャーナルパッケージのキャンセルや電子ブック導入の本格化に伴い、適切な電子リソース管理が不可欠であるとの観点に立ち、商用 ERM システムのコンソーシアム版についての調査を実施し、以下について評価を行うとともに、次のアクションを提示する。

- 電子リソース情報 (パッケージ, タイトル, モデルライセンス) の共有
- 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー
- 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

② 電子書籍等のメタデータの体系的な整備についての検討

GOKb, Jisc, 及びディスカバリーサービスでの事例を中心に、収集されるメタデータのデータソース及びデータ交換形式 (Linked Open Data 等を含む) について調査を行い、今後の活動方針についてまとめる。

(ウ) 国際連携

① GOKb 連携

GOKb へデータ提供を行い、ERDB-JP の日本語情報などが適切な形で反映されるように調整するとともに、今後のパートナーシップについて検討を行う。

□ GOKb に対してテストデータの提供を行った。

② 国際会議等への参加 (資料 2-3)

国際会議等へ参加し、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、海外組織 (大学, コンソーシアム, 国レベルの組織, ベンダー等) との連携協議, 及び国際動向の把握等を行う。

以上

平成 28 年 10 月 20 日
電子リソースデータ共有作業部会

電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成 28 年度中間報告）

1. 検証の背景

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」（平成 28 年 6 月 29 日
これからの学術情報システム構築検討委員会）において、電子リソース（＝電子情報資源）については、「電子情報資源への適切な対応のための資源（人的資源、システム資源、経費を含む）の確保のために、書誌作成と書誌管理作業の軽量化を図る」とされており、「紙媒体資料の書誌データと、国内外の電子情報資源」との「統合的検索環境の実現」等が課題として挙げられている。本作業部会では、これに関連し、別紙 2（参考情報）の状況も踏まえ、以下の調査・検証を行っている。

(ア) パッケージごとに異なる契約範囲や利用条件の適切な管理

(イ) 電子リソースと紙の管理システム及びワークフローの構築・最適化

(ウ) 経費節減と持続可能性の向上を目的とした図書館システムや ERMS 等の共同導入

(エ) サプライ・チェーンによるメタデータの供給

以下はこれらの調査・検証の中間報告である。最終報告では調査・検証内容のまとめのほか、電子リソースの適切な管理・提供のための提案を行い、電子リソース対応に関する諸課題の解決の端緒としたい。

2. 検証の概要

(ア) 実施主体

電子リソースデータ共有作業部会

(イ) 実施対象

① 360 Resource Manager Consortium Edition (以下 360RMC) (ProQuest 社)
360RMC はグループ利用が可能な電子リソース管理システム (ERMS)¹であり、「Consortium Manager (親) によるメンバー (子) のリソース管理」や「親から子へのタイトルリストなどの情報共有」等の機能を持つ。

② Alma (Ex Libris 社)

(ウ) 実施期間

① 360RMC : 1 年間 (平成 28 年 2 月～平成 29 年 1 月)

② Alma : 1 年間 (時期調整中) ※以降の記述からは Alma を割愛する

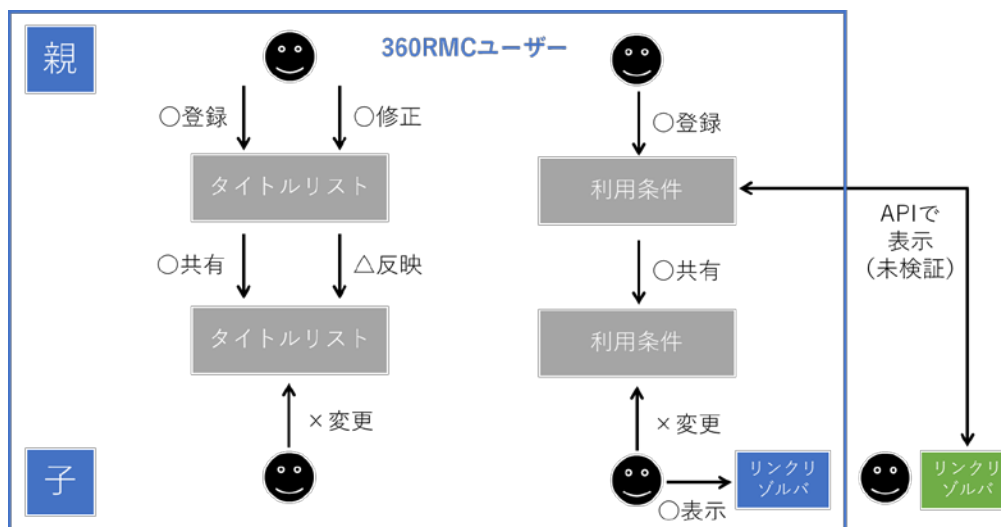
¹ ERMS とは、Online Dictionary for Library and Information Science (ODLIS) によると「第三者が電子的に出版し図書館で契約した情報資源（データベース、電子ブック、電子ジャーナル等）を、図書館員が管理するために支援を行う用途で開発されたシステムで、ライセンス管理、更新、法定利用、アクセス管理および蔵書構築を含む。」とされている。

3. 検証内容

- (ア) 電子リソース情報（パッケージ、タイトル、モデルライセンス）の共有
 - ① グローバル・パッケージと JUSTICE パッケージのタイトルリスト異同調査
 - ② 親から子への共有テスト（タイトルリスト/利用条件）
- (イ) 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー
 - ① (ア) の調査を通じた管理業務の効率化の可否の検証
- (ウ) 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上
 - ① 利用条件表示テスト（リンクリゾルバ中間窓）
 - ② API テスト（タイトルリスト/利用条件表示）

4. 検証結果（概要） 詳細は別紙 1 参照

- (ア) グローバル・パッケージと JUSTICE パッケージのタイトルリスト異同調査
重複タイトルが 90%以上のパッケージが 26 パッケージ存在した。
- (イ) 親（JUSTICE 等）から子（各大学図書館）への共有及び利用条件表示テスト
共有・表示ともに可能だったが、共有データを子に変更できなかった。



※パッケージと利用条件のリンク関係を保持したまま共有できない。

※親がパッケージの利用条件を変更した場合、子にアラートを送る仕組みがない。

- (ウ) 上記 (ア) (イ) の調査を通じた管理業務の効率化の可否の検証

タイトルリストと利用条件の登録作業の効率化が図れることが分かった。一方で子に反映したタイトルリストの修正等について課題がある。

5. 次のアクション

360RMC では、冒頭 1 (ア) の課題について、引き続き未検証の動作確認を実施する。また冒頭 1 (イ) (ウ) の課題に関する検証を実施するため、代表的な Library Service Platform (LSP) である Ex Libris 社の Alma について検証作業を実施する。

検証結果（詳細）

1. グローバル・パッケージと JUSTICE パッケージの異同調査

(ア) 検証内容

360RMC に既に登録されているグローバル・パッケージのデータと JUSTICE パッケージとのタイトルリストの異同を検証する。

(イ) 検証目的

JUSTICE タイトルリストの共有方法の効率化の可否を検証する。

相違が認められた場合は、JUSTICE タイトルリストの共有方法を別途検討し、相違がない場合は JUSTICE タイトルリストの共有は不要となる。

(ウ) 検証方法

① JUSTIC 2016～2017 年版コンソーシアム提案書 65 社 132 製品の内、タイトルリストが掲載されていたのは 54 製品であった。（2016 年 6 月時点）

② ①の内 21 製品 62 パッケージを親が登録し、さらにその内 30 パッケージについて重複分析を行った。

※JUSTICE パッケージと 360RMC のグローバル・パッケージのデータの作り方の違い等から、分析できなかったものが 32 パッケージあった。

例：パッケージの作成単位に違いがある

(エ) 検証結果

① 重複しているタイトルが 90%以上のものが 26 パッケージであった。

② タイトルリスト提供時点のデータのため、360RMC のグローバル・パッケージとはタイムラグがあり、多少の不一致が生じた。

③ ISSN が付与されておらず、照合できなかったタイトルがあった。

④ 360RMC のグローバル・パッケージは変遷前誌や移管、廃刊等のデータも含むため、JUSTICE タイトルリスト（カレント分のみ）よりも収録タイトル数が多い傾向にある。

(オ) 課題

① どのグローバル・パッケージが JUSTICE タイトルリストに相当するか判別が難しいため、作業のために対照表が必要である。

※ 運用上、グローバル・パッケージとまったく同じ内容の JUSTICE パッケージを登録することはできないが、歴史的経緯によりグローバル・パッケージと同じ内容なのに、JUSTICE パッケージが既に存在するものがある。

例：ACS Journals - JUSTICE

② 360RMC に新規登録する場合、JUSTICE タイトルリストでは情報が不十分または不正確なものがあり（利用可能範囲、ISSN、ISBN、URL 等）、PDF でしか提供されていない等、整備に相応の労力を要する。

- ③ 月次で最新データを提供すれば業者側で適宜更新は可能だが、更新日が表示されない等、最新のデータかどうか確認するのが難しい。
2. 親から子への共有テスト（タイトルリスト）
- (ア) 検証内容
- JUSTICE 提案書のタイトルリストを親に登録し、子に共有できるか検証する。
- (イ) 検証目的
- タイトルリスト登録作業の軽減による管理作業の効率化の可否を検証する。
- (ウ) 検証結果
- ① 親に登録し、子に共有することができた。
- ② 親がデータを修正・削除すると、子に強制的に反映される。
- (エ) 課題
- ① 親のパッケージと利用条件のリンク関係を保持したまま共有できないため、個別に共有し、子が紐付ける必要がある。
- ② 子は共有したデータの **Track** や範囲、データ自体を修正削除できない。
3. 親から子への共有テスト（利用条件）
- (ア) 検証内容
- JUSTICE 提案書の利用条件を親に登録し、子に共有できるか検証する。
- (イ) 検証目的
- 利用条件登録作業の軽減による管理作業の効率化の可否を検証する。
- (ウ) 検証結果
- ① 利用条件には「テンプレート=360RM の全ユーザーに共有される」と「独自=360RMC 内でのみ共有される」があり、親に登録した「独自」の利用条件は子に共有できた。
- ② 共有した「独自」の利用条件を子は変更できない。
- (エ) 未検証項目
- ① 「テンプレート」として利用条件を作成した場合、共有したデータを子で変更できるとのことだが、現時点では未検証である。
- (オ) 課題
- ① 継続的なパッケージにおいて、元の利用条件が変更になった場合（例えば、ILL 不可だったものが可になった等）、子はその変更を認識する方法がない。
- ② 親がデータを修正・削除すると、子に強制的に反映される。
- ③ 子は共有したデータの **Track** や範囲、データ自体を修正削除できない。
4. 利用条件表示テスト（リンクリゾルバ中間窓）
- (ア) 検証内容
- 子のリンクリゾルバ中間窓で、利用条件を表示できるか検証する。
- (イ) 検証目的

子に共有した利用条件を利用者サービスに簡便な方法で活用可能か検証する。

(ウ) 検証結果

子に共有した利用条件を子のリンクリゾルバ中間窓に表示することができた。

5. API テスト (タイトルリストおよびライセンス情報表示) ※現時点では未検証

(ア) 検証内容

360RMC の非契約機関 (他社製 ERM 製品契約機関等を含む) において、親の API を通じて、電子ジャーナル・パッケージのタイトルリストおよび利用条件を共有できるか検証する。

(イ) 検証目的

仮に既存のコンソーシアムで導入した場合に、コンソーシアム内の 360RMC 非契約機関であっても活用可能な点があるかどうかの検証をする。

6. その他の課題

(ア) 360RMC には、既存の図書館業務システムと財務データ等を直接連携する機能がなかった。

(イ) 親あるいは特定の子から、他の子のタイトルリストおよび利用条件を確認できなかった。

(ウ) タイトル移動等パッケージ内容の変更についてアラートが必要な場合、タイトルチェンジについては確認出来るが、当該パッケージからのリンクがない。

参考情報

平成 20 年 1 月に米国議会図書館(LC)のワーキンググループがまとめた「On the Record: 書誌コントロールの将来に関する米国議会図書館ワーキンググループ報告書」には次のような一節があり、我国の電子リソースの課題についても国際的な状況と軌を一にしているといえる(訳は国立国会図書館による)。

「図書館界全体での書誌作成の効率性向上」においては、現在及び将来における資料の発見、入手を確実化するための投資としての目録作業が、はたして投資に見合った効果や成果を発揮できるのかが疑問視されるようになりつつある中で、共同性の強化、書誌レコードの共有の促進、それに全体的なサプライ・チェーンを通して形成されるデータ活用の最大化によって効率を向上させ、より高い成果が期待できる領域へ活動をシフトすることが指向されている。

また、「次世代目録所在情報サービスの在り方について(最終報告)」(2009年3月)において既に、以下のように述べられており、電子リソースを利用者に適切に提供していくために、管理面を含めた電子リソース提供機能の最適化が求められている。

5) 図書館システムの複雑化

参加機関においては、NACSIS-CATによる書誌データの供給を前提としたOPAC検索システムの構築に加えて、二次情報データベース、電子ジャーナル、リンクリゾルバといった様々なシステムや機能が実現されてきた。しかし、それらの新たなシステムや機能はそれぞれ繋がりのない別個の断片的な機能として実現されることが多く、結果として図書館システムが複雑化し、利用者にとっての使いづらさおよび図書館にとっての管理の難しさをもたらしている。

6) 参加機関における経営合理化の要請と業務の多様化への対応体制

参加機関の大勢を占める大学図書館からは、経営合理化の要請や、新たな情報資源の出現に伴う業務の多様化への対応体制を確保するために、旧来处理の省力化を推進してより効率的な入力を行う方式を求める意見があがっている。

“The ERMS is now largely considered to be a stopgap on the road to the development of the LSP, which attempts to unite the functions of the knowledge base, ERMS, and ILS under one umbrella.”² (ERMSは、一つ傘の下に、ナレッジベース、ERMS、およびILSの機能を統一しようとするLSP開発への道の一時しのぎであると考えられている)

² Kristen Wilson, The Knowledge Base at the Center of the Universe
<https://journals.ala.org/ltr/issue/view/606>

という指摘もある。

国内の現状としては、リンクリゾルバやディスカバリサービスの導入は増加しつつあるが、ERMSについては数館程度の導入館しかなく、Library Service Platform (LSP) については国内では未導入である。しかし、「資料の電子化に伴い、図書館は統合図書館システム (Integrated Library System : ILS) の他に電子情報資源管理システム (ERMS) やナレッジベース (CA1784 参照) など複数のシステムを組み合わせる業務を行うことを余儀なくされている。これらのシステムを統合し、図書館業務を効率良く」(Library Services Platform の現在 / 大谷周平 <http://current.ndl.go.jp/ca1861>) 行うことが求められており、全体的な傾向として ERM 単体から LSP へシフトし始めている。

加えて、海外では ILS の共同導入の動きも始まっており、日本の大学図書館でも単館で ILS や ERM 等を導入するのではなく、複数館で ILS, ERM, ディスカバリサービスまたは LSP を共同導入することについても選択肢の一つとして検討を始める時期に来ている。

平成 28 年 10 月 20 日
電子リソースデータ共有作業部会

海外出張（Orbis Cascade Alliance 視察）企画書

1. 出張概要

- ・ 概要：米国オレゴン州、ワシントン州、アイダホ州に拠点を置く 40 大学から構成されるコンソーシアム Orbis Cascade Alliance(OCA、<https://www.orbiscascade.org>)が実施している Alma / Primo の共同利用及びデータ共有状況について調査する。
- ・ 出張期間：10 月 25 日～10 月 30 日
- ・ 出張先：
 - ① 10 月 26 日（水）10 時～12 時： Seattle University
 - ・ Doug Eriksen, Director of Library Systems & Technology
 - ② 10 月 27 日（木）13 時～16 時： University of Washington
 - ・ Sion Romaine, Acquisitions Librarian / Canadian Studies Librarian
 - ・ Heidi Nance, Head, ILL and Document Delivery Services
 - ・ Corey Murata, Collections Strategy and Budget Librarian
 - ・ Azusa Tanaka, Japanese Studies Librarian
 - ③ 10 月 28 日（金）13 時～15 時： Seattle Pacific University
 - ・ Natalee Vick, Head of Technical Services
 - ・ Johanna Staman, Head of Access Services
- ・ 参加費：不要

2. 調査内容

- ・ 以下について導入関係者及び実務担当者に聞き取り調査を実施する。
 - 共同利用の経緯、導入状況、今後の方向性、及び解決すべき課題
 - コンソーシアムでのレコード管理・共有の仕組み
 - 電子リソースの管理・サービス提供のワークフロー
 - 電子リソースの利用規程（ライセンス情報）の共有方法
 - 冊子、デジタル資料、機関リポジトリを含めた統合的なリソース管理・提供の仕組み
 - 代理店への発注から OCLC へのメタデータ登録、OCA 参加機関におけるメタデータ構築までのメタデータワークフロー
 - Alma / Primo の評価（先行プロジェクトから見たメリット・デメリット・アドバイス等）
- ・ 本作業部会の活動状況及び ERDB-JP についてプレゼンテーションを実施し、継続的な情報交換の可能性について議論する。
- ・ 調査結果を本作業部会にフィードバックし、現在実施している ProQuest 社 360 Resource Manager Consortium Edition のトライアル及びデータ共有に関する検討に活用する。
- ・ 世界初の取り組みである Alma / Primo の共同利用及び関連する先駆的な取り組みについて調査

し、日本の学術情報流通の発展に参考となる情報を収集する。

3. 派遣予定者

- ・ 上野 友稔（電気通信大学）
- ・ 香川 朋子（お茶の水女子大学）

4. 報告先（予定）

- ・ 国立情報学研究所、電子リソースデータ共有作業部会（平成 28 年 12 月）
- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会（平成 29 年 1 月）

以上

平成 28 年 10 月 20 日

VIAF への正式参加について

1. 趣旨

VIAF (Virtual International Authority File) に正式参加し、国際的な著者名典拠データ管理への貢献と、VIAF 側からのデータ提供による NACSIS-CAT 著者名典拠データの充実を図る。

2. VIAF について

VIAF とは、各国の国立図書館等の提供する典拠レコードを同定し、リンクさせるシステムである。平成 28 年 9 月現在、45 機関が参加している。

3. 経緯

総合目録データベースのデータ公開の方針等が整備されていなかったことにより、平成 24 年度に一旦参加を見送ったが、平成 26 年 6 月に総合目録データベースのデータの公開方針が決まったため、平成 27 年 3 月 13 日開催の第 10 回これからの学術情報システム構築検討委員会にて、VIAF 参加協議の開始について承認された。

4. 現況

VIAF との協議を進め、著者名典拠を含む、総合目録データベースのデータ公開の方針に基づき、平成 28 年 4 月公開のデータを VIAF に送付し、送付されたデータが VIAF の検索サービスで試行的に公開されている。

5. 今後の手続

VIAF への正式参加には、VIAF の運営主体である OCLC と NII の間で Services Agreement を締結する必要がある。

以上

「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】

最終更新日: 2014年6月18日

資料No. 5

※各委員の記載をグルーピングして「種別」「事項」として整理し、「方向性の検討/承認の場(案)」「想定される実働組織(案)」を追加
 ※「方向性の検討/承認の場(案)」での「本委員会(承認)」は、実働組織に調査・検討、材料集め等を依頼し、委員会では方針や事業の決定や承認を行う、という考え方で記載
 ※最終の修正、コメント等は青字で記載

種別		事項	方向性の検討/承認の場(案)	想定される実働組織(案)	WG構成(案)	検討実施時期(案)	H25年の実施状況
全体	2	ロードマップの作成	本委員会			H24	第4回に提出
	3-1	【総合的発見環境】「総合的発見環境」の定義(対象範囲の明確化)	本委員会			H25	議事3
	3-2	【電子的コレクション】大学図書館およびNII等の電子的コンテンツの整備と利用	本委員会			H25-28	
	3-3	【メタデータ】知的所有権の整理、提供方針の策定、LOD対応(書誌・所蔵データ、典拠データ)	本委員会	NII		H24-25	議事2
	3-4	【協力体制】大学図書館とNIIの協力体制の確立	本委員会、連携協力推進会議			H24-25	研修等別途検討中
	3-5	【協力体制】NDL等、国内外機関との協同関係の構築	本委員会	NII		H24-27	三機関連絡会議実施予定(NII,NDL,JST)
ERDB	1-1	ERDBの目的、用途の明確化	NII	NII		H24	最終報告会ドキュメントを回覧
	2-1	最も効果的な実現方法の検討	NII	NII		H25	プロジェクトで開発中
	2-2	ロードマップの作成	NII	NII		H24、暫定版作成。随時改訂しつつ進める。	
	2-3	持続可能性の確保/大学(およびJUSTICE)と協力した運営体制の確立	本委員会、連携協力推進会議			H25-26	プロジェクトで検討予定
	3-1-2	収録範囲の検討(および優先度づけ) ・有償資源(有償のEJ, Ebook) ※まずは、契約系を対象とする ・OpenAccess Journal ※範囲に入れてよい(やれるならやってみる、程度から) ・貴重書等の電子版等一定品質が有るもの(要検討)	本委員会	先回の議論でほぼ済み?		H24	
	3-2-1	電子と紙のメタデータの扱いの確立 ※書誌単位、書誌粒度、関係付け、その他	NII	NII		H25-26	
	3-2-2	KBの調査(どういうデータがどこから提供されるか、入手できるのか。そのカバレッジ。)	NII	NII		H24-25	プロジェクトで情報収集
	3-2-3	大学からのデータ提供の成否	本委員会、連携協力推進会議	NII		H24-26	
	3-3	電子情報資源の統計情報	NII	NII		H24-26	一部開発着手
目録システム	1-1	NACSIS-CAT/ILLの意思決定 - 委員会の不在(課題の検討、決定プロセスの確立) ※目録システムの最も重要な案件	本委員会、連携協力推進会議	NII		H25-H27	
	1-2	NACSIS-CAT/ILLの理念の再考	本委員会	WG設置	5~7名(本委員会委員、外部委員、NIIか)	H25-H27	NII内で検討中
	1-3	メタデータ・フォーマットの検討/RDAへの対応	本委員会	WG設置、NII	5~7名(本委員会委員、外部委員、NIIか)	H24-H27	NII内で検討中
	1-4	NACSIS-CAT/ILLのシステムの再編	本委員会	WG設置	本委員会で検討後、必要に応じてWGを編成(5名以下)	H24-H27	NII内で検討中
	1-5	目録にかかわる研修の再編 ※方向性についてのみ検討	本委員会			H24-H25	NII内で検討中
	2	貴重図書、特別コレクション等の電子版への対応 ※日本古典籍総合目録データベースや全国漢籍データベースとの協力	本委員会			H26-27	国文研との調整開始予定
	3	「これからの日本の学術情報基盤」にかかる中長期の課題 ※相互運用性の確保(システム基盤、CAT-Pプロトコル、書誌階層等)	本委員会			H25-27	
デジタイズ	1	既存資料の電子化の意義と効果の検証 ※Shared Printの実現可能性含む	本委員会	WG設置	国立2~3、私立2、公	H25	
	2	和書、和雑誌の電子化	本委員会			H26	
	3	デジタル情報に対する永続的アクセス、長期保存 ※CLOCKSS、JAIRO Cloudの可能性、NDLとの協力も必要	本委員会			H26	

NACSIS-CAT/ILLと電子リソース：2020年の学術情報システム

日時：平成28年11月9日（水） 10:00～11:30

場所：パシフィコ横浜（第18回図書館総合展 フォーラム第6会場）

司会：細川 聖二（NII学術基盤推進部学術コンテンツ課長）

中継URL

ハッシュタグ #niiLF2016

概要説明

NACSIS-CAT/ILL と電子リソース：進捗と今後の展望
佐藤 義則（東北学院大学文学部教授）

検討内容報告

「NACSIS-CAT検討作業部会」の検討内容報告(仮)
佐藤 初美（筑波大学学術情報部アカデミックサポート課長）

「電子リソースデータ共有作業部会」の検討内容報告(仮)
小野 亘（東京学芸大学教育研究支援部学術情報課長）

意見交換会

モデレータ 小山 憲司（中央大学文学部教授）
パネリスト(順不同)
佐藤 義則
熊淵 智行
佐藤 初美
小野 亘
大向 一輝
そして、フロアのみなさま

平成 27 年 3 月 13 日

VIAF 参加協議の開始について

1. VIAF について

VIAF (Virtual International Authority File) とは、各国の国立図書館等の提供する典拠レコードを同定し、リンクさせるシステムである。平成 27 年 3 月現在、42 機関が参加し、典拠レコードの総数は約 4,000 万件 になる。

2. 経緯

平成 22 年にテストデータを送付。その後、総合目録データベースのデータ公開の方針等がまだ整備されていなかったため、テストデータを引き上げた。

3. 現況

これからの学術情報システム構築検討委員会がデータ公開について主体的に検討することとなり、平成 26 年 6 月に、総合目録データベースのデータについて、CC-BY4.0 で公開する方針が決まった。

VIAF については、非公式ながら参加要請があり、また、VIAF 側からは全ダンプデータや API を提供可能との回答を得ている。

4. 参加協議の開始について (提案)

最近の、データ公開方針の決定等により、VIAF 参加等のデータ公開も可能になった。

VIAF に参加することで、国際的な著者名典拠データ管理への貢献が成しえると共に、「3. 現況」に記したように、VIAF 側からのデータ提供も可能であり、NACSIS-CAT の著者名典拠データの充実が期待できる。

MoU の締結等、課題はあるが、VIAF 参加について VIAF との協議を始めることを提案する。